

## 平成21年度下期審議案件概要及び事務局確認内容

## 1. 事前評価対象事業 5件

番号	類型	事業名〔所在地〕・概要	事業内容	事前評価要件	事業採択予定年度	完成予定年度	事業費	確認事項
1	府営住宅建替	枚方牧野北住宅 〔枚方市〕  昭和43年度建設の本住宅1,300戸のうち、耐震性が低いラーメン構造の14棟（460戸）を建替える。	【現況】 建設年度：昭和43年度 敷地面積：8.8ha 管理戸数：1,300戸  【対象】 敷地面積：3.36ha 建替対象戸数：460戸 構造等：中層耐火5階建（14棟） 住戸タイプ・面積：2DK～3DK・約50～60㎡  【計画】 住宅敷地：2.61ha 活用用地（売却）：0.75ha 戸数：460戸 構造等：鉄筋コンクリート造14階建（3棟） 住戸タイプ・面積：1DK～4DK・約36～72㎡ 事業手法：直接建設	府営住宅建替事業（実施設計の予算化の前年度）	H22	H32	77億円	<p>【上位計画等における位置付け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和43年度に建築された本住宅（管理戸数1,300戸）のうち、耐震性が低いラーメン構造（14棟・460戸）のみの建替であり、大阪府営住宅ストック総合活用計画及び同活用事業計画（H19年1月）において、建替の対象と位置づけられている。</li> </ul> <p>【事業を巡る社会経済情勢】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全住戸（1,300戸）の約50%に65歳以上の高齢者を含む世帯が入居しているが、一部の住棟にしかエレベーターが設置されていない。</li> <li>本住宅の応募倍率は3.7倍（H20年度・応募者数173/募集戸数46）。平均応募倍率（H18～20年度）は、府全体で9.5倍、枚方市域で6.4倍。</li> <li>現時点で約98%の入居者が建替について同意済み。</li> </ul> <p>【費用便益分析等の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>B/Cは1.53</li> </ul> <p>【安全・安心、活力、快適性等の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅困窮世帯の居住の安定と耐震性を確保するとともに、バリアフリー化を進めることができる。</li> <li>中層14棟から高層3棟に建替えることで、オープンスペースを創出できる。</li> <li>活用用地においては、地元市と調整しながら地域の活性化につながる施設の導入を図り、周辺地域を含めたコミュニティの活性化に寄与する。</li> </ul> <p>【自然環境等への影響と対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敷地面積の20%以上の緑地を確保する。</li> </ul> <p>【代替手法との比較検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修は、躯体の耐用年数が延びないこと、バリアフリー化に限界があること、現況の建物では設備の修繕が困難であることから、効果的でない判断。</li> <li>他団地への集約建替は、同一生活圏内の他の府営住宅で本住宅を集約できる規模のものが存在せず、困難である。</li> <li>民活（PFI）手法による事業実施に必要な活用用地が創出できないことから、直接建設により実施する。</li> </ul>
2		堺新金岡2丁3番・6番住宅 〔堺市北区〕  昭和40・42・43年度建設の耐震性が低いラーメン構造である本住宅全戸（23棟・712戸）を建替える。金岡地区6団地の移転集約方針により、本団地は集約先として計画戸数を1,112戸とする。	【現況】 建設年度：昭和40・42・43年度 敷地面積：5.00ha 管理戸数：712戸 構造等：中層耐火5階建（23棟） 住戸タイプ・面積：2K～4LDK・約36～75㎡  【計画】 敷地面積：5.00ha 戸数：1,112戸 構造等：鉄筋コンクリート造14階建（8棟） 住戸タイプ・面積：1DK～4DK・約36～72㎡ 事業手法：直接建設	府営住宅建替事業（実施設計の予算化の前年度）	H22	H29	185億円	<p>【上位計画等における位置付け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和40・42・43年度に建築された本住宅全戸（712戸）が耐震性の低いラーメン構造であり、大阪府営住宅ストック総合活用計画及び同活用事業計画（平成19年1月）において、建替の対象と位置づけられている。</li> </ul> <p>【事業を巡る社会経済情勢】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全住戸（712戸）の約53%に65歳以上の高齢者を含む世帯が入居しているが、全棟ともエレベーター未設置。</li> <li>本住宅の応募倍率は3.0倍（H19年度・応募者数88/募集戸数29）。平均応募倍率（H18～20年度）は、府全体で9.5倍、堺市域で2.0倍。</li> <li>現時点で約90%の入居者が建替について同意済み。</li> </ul> <p>【費用便益分析等の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>B/Cは1.54</li> </ul> <p>【安全・安心、活力、快適性等の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅困窮世帯の居住の安定と耐震性を確保するとともに、バリアフリー化を進めることができる。</li> <li>集会所と隣接させて配置し、コミュニティ形成に配慮する。敷地出入口の動線に配慮し、歩車道を分離する。</li> </ul> <p>【自然環境等への影響と対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敷地面積の20%以上の緑地を確保する。</li> </ul> <p>【代替手法との比較検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修は、躯体の耐用年数が延びないこと、バリアフリー化に限界があること、現況の建物では設備の修繕が困難であることから効果的でない。</li> <li>民活（PFI）手法による事業実施に必要な活用用地が創出できないことから、直接建設により実施する。</li> </ul> <p>【新金岡地区府営住宅建替の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>金岡東第1（審議対象外）：全465戸のうち、400戸を「堺新金岡2丁3番・6番」、65戸を「堺新金岡3丁8番」に集約移転し、活用用地（2.3ha）として処分見込み。</li> <li>堺新金岡2丁3番・6番：建替と同時に712戸から1,112戸に増加。増加戸数で金岡東第1からの移転を受入。</li> <li>堺新金岡3丁8番：建替と同時に496戸から696戸に増加。増加戸数のうち65戸で金岡東第1からの移転、残り135戸で金岡東第3（審議対象外）からの移転を受入。</li> </ul>
3		堺新金岡3丁8番住宅 〔堺市北区〕  昭和41・42年度建設の耐震性が低いラーメン構造である本住宅全戸（14棟・496戸）を建替える。金岡地区6団地の移転集約方針により、本団地は集約先として計画戸数を696戸とする。	【現況】 建設年度：昭和41・42年度 敷地面積：3.24ha 管理戸数：496戸 構造等：中層耐火5階建（14棟） 住戸タイプ・面積：2K～4LDK・約36～70㎡  【計画】 敷地面積：3.24ha 戸数：696戸 構造等：鉄筋コンクリート造14階建（4棟） 住戸タイプ・面積：1DK～4DK・約36～72㎡ 事業手法：直接建設	府営住宅建替事業（実施設計の予算化の前年度）	H22	H29	115億円	<p>【上位計画等における位置付け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和41・42年度に建築された本住宅全戸（496戸）が耐震性の低いラーメン構造であり、大阪府営住宅ストック総合活用計画及び同活用事業計画（平成19年1月）において、建替の対象と位置づけられている。</li> </ul> <p>【事業を巡る社会経済情勢】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全住戸（496戸）の約54%に65歳以上の高齢者を含む世帯が入居しているが、全棟ともエレベーター未設置。</li> <li>本住宅の応募倍率は2.7倍（H19年度・応募者数100/募集戸数36）。平均応募倍率（H18～20年度）は、府全体9.5倍、堺市域で2.0倍。</li> <li>現時点で約84%の入居者が建替について同意済み。</li> </ul> <p>【費用便益分析等の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>B/Cは1.54</li> </ul> <p>【安全・安心、活力、快適性等の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震性を確保するとともに、バリアフリー化を進めることができる。</li> <li>広場、集会所、ポケットパーク等と敷地外の既設公園との一体化を図り、コミュニティ形成に配慮する。</li> <li>近隣の低層住宅地側にグリーンベルトを整備することで、地域環境に配慮できる。</li> </ul> <p>【自然環境等への影響と対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敷地面積の20%以上の緑地を確保する。</li> </ul> <p>【代替手法との比較検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修は、躯体の耐用年数が延びないこと、バリアフリー化に限界があること、設備修繕が困難であることから効果的でない。</li> <li>民活（PFI）手法による事業実施に必要な活用用地が創出できないことから、直接建設により実施する。</li> </ul> <p>【新金岡地区府営住宅建替の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記、堺新金岡2丁3番・6番に同じ。</li> </ul>

番号	類型	事業名〔所在地〕・概要	事業内容	事前評価要件	事業採択予定年度	完成予定年度	事業費	確認事項
4	府営住宅建替	<b>堺宮山台4丁住宅</b> 〔堺市南区〕  昭和41・43・44年度建設の本住宅701戸のうち、耐震性が低いラーメン構造15棟及び壁式構造3棟（計476戸）を建替える。建替戸数は泉北ニュータウン内府営住宅全体の需要を考慮し、現入居戸数（436戸）とする。	<b>【現況】</b> 建設年度：昭和41・43・44年度 敷地面積：5.41ha 管理戸数：701戸  <b>【対象】</b> 敷地面積：3.63ha 建替対象戸数：476戸 構造等：中層耐火5階建（18棟） 住戸タイプ・面積：1DK～4LDK・約34～78㎡  <b>【計画】</b> 住宅敷地：2.97ha 活用用地（売却）：0.66ha 戸数：436戸 構造等：鉄筋コンクリート造4階～14階建（4棟） 住戸タイプ・面積：1DK～4DK・約36～72㎡ 事業手法：直接建設	府営住宅建替事業（実施設計の予算化の前年度）	H22	H33	72億円	<b>【上位計画等における位置付け】</b> ・昭和41・43・44年度に建築された本住宅（管理戸数701戸）のうち、耐震性が低いラーメン構造及び一部の壁式構造（計18棟・476戸）の建替であり、大阪府営住宅ストック総合活用計画及び同活用事業計画（平成19年1月）において、建替の対象と位置づけられている。  <b>【事業を巡る社会経済情勢】</b> ・全住戸（701戸）の約39%に65歳以上の高齢者を含む世帯が入居しているが、全棟ともエレベーター未設置。 ・本住宅の応募倍率は1.0倍（平成20年度・応募者数17/募集戸数17）。平均応募倍率（H18～20年度）は、府全体で9.5倍、堺市域で2.0倍。 ・現時点で約96%の入居者が建替について同意済み。  <b>【費用便益分析等の効率性】</b> ・B/Cは1.60。  <b>【安全・安心、活力、快適性等の有効性】</b> ・住宅困窮世帯の居住の安定と耐震性を確保するとともに、バリアフリー化を進めることができる。 ・活用用地においては、地元市と調整しながら地域の活性化につながる施設の導入を図り、周辺地域を含めたコミュニティの活性化に寄与する。 ・敷地北側道路に沿って広場や集会所等を集め、生活動線とコミュニティスペースを一体化し、コミュニティ形成に配慮する。 ・高層住棟を敷地南側に配置し、北側戸建住宅地の住環境及び景観に配慮する。  <b>【自然環境等への影響と対策】</b> ・敷地面積の20%以上の緑地を確保する。  <b>【代替手法との比較検討】</b> ・耐震改修は、躯体の耐用年数が延びないこと、バリアフリー化に限界があること、現況の建物では設備の修繕が困難であることから効果的でない。 ・民活（PFI）手法による事業実施に必要な活用用地が創出できないことから、直接建設により実施する。  <b>【泉北ニュータウン内府営住宅耐震対策の方向性】</b> ・泉北ニュータウン内の府営住宅（30団地、15,837戸）の空家率は9.5%（H21年3月。府全体3.8%）、平均応募倍率は0.7倍（H16～20年度一般募集）で、府営住宅全体（H18～20年度9.5倍）に比べ需要は非常に低い。 ・15,837戸のうち、耐震性が低い中層ラーメン構造の住宅（5団地、1,470戸）は現入居戸数で建替え、耐震性が低い高層住宅（9団地、2,750戸）は改修を基本とし、改修が困難な住宅は用途廃止を検討する。
5	府営住宅建替	<b>堺若松台2丁住宅</b> 〔堺市南区〕  昭和43年度建設の本住宅762戸のうち、耐震性が低いラーメン構造17棟及び壁式構造1棟（計505戸）を建替える。建替戸数は泉北ニュータウン内府営住宅全体の需要を考慮し、現入居戸数（456戸）とする。	<b>【現況】</b> 建設年度：昭和43年度 敷地面積：7.70ha 管理戸数：762戸  <b>【対象】</b> 敷地面積：5.70ha 建替対象戸数：505戸 構造等：中層耐火5階建（18棟） 住戸タイプ・面積：2K～4LDK・約34～70㎡  <b>【計画】</b> 住宅敷地：4.50ha 活用用地（売却）：1.20ha 戸数：456戸 構造等：鉄筋コンクリート造5階～14階建（4棟） 住戸タイプ・面積：1DK～4DK・約36～72㎡ 事業手法：直接建設	府営住宅建替事業（実施設計の予算化の前年度）	H22	H34	75億円	<b>【上位計画等における位置付け】</b> ・昭和43年度に建築された本住宅（管理戸数762戸）のうち、耐震性が低いラーメン構造及び一部の壁式構造（計18棟・505戸）の建替であり、大阪府営住宅ストック総合活用計画及び同活用事業計画（平成19年1月）において、建替の対象と位置づけられている。  <b>【事業を巡る社会経済情勢】</b> ・全住戸（762戸）の約37%に65歳以上の高齢者を含む世帯が入居しているが、全棟ともエレベーター未設置。 ・本住宅の応募倍率は0.2倍（平成20年度・応募者数2/募集戸数13）。平均応募倍率（H18～20年度）は、府全体で9.5倍、堺市域で2.0倍。 ・現時点で約97%の入居者が建替について同意済み。  <b>【費用便益分析等の効率性】</b> ・B/Cは1.67。  <b>【安全・安心、活力、快適性等の有効性】</b> ・住宅困窮世帯の居住の安定と耐震性を確保するとともに、バリアフリー化を進めることができる。 ・活用用地においては、地元市と調整しながら地域の活性化につながる施設の導入を図り、周辺地域を含めたコミュニティの活性化に寄与する。 ・外周道路に面して集会所を設けるなど、周辺住民に対しても開放的な空間を確保する。 ・敷地南側に駐車場、プレイロットを配置し、南側低層住宅の住環境に配慮する。  <b>【自然環境等への影響と対策】</b> ・敷地面積の20%以上の緑地を確保する。  <b>【代替手法との比較検討】</b> ・耐震改修は、躯体の耐用年数が延びないこと、バリアフリー化に限界があること、現況の建物では設備の修繕が困難であることから効果的でない。 ・民活（PFI）手法による事業実施に必要な活用用地が創出できないことから、直接建設により実施する。  <b>【泉北ニュータウン内府営住宅耐震対策の方向性】</b> ・上記、宮山台4丁に同じ。

2. 再評価対象事業 6件

番号	類型	事業名〔所在地〕・概要	事業内容	再評価要件	事業採択年度	完成予定年度	事業費	事業進捗率	前回評価年度(付帯意見など)	確認事項
1		<b>池田城南住宅</b> (池田市)  昭和26年度の建設で老朽化が著しく、居住水準の低い本住宅48戸を建替え、戸数を70戸とする。	敷地面積：0.32ha 建替前戸数：48戸 計画戸数：70戸 構造等：鉄筋コンクリート造6階建(1棟)【現況4階2棟】 事業手法：直接建設	5年未着工	H17 (H16)	H25 (H19)	11億円 (12億円)	用地 - 工事0%	H16事前評価・事業実施(本委員会にて府営住宅建替事業について指摘事項に留意) 対応方針：若年者向けの戸数設定、高度利用に努める。	【進捗状況】 ・一部の入居者から建替えの同意が得られなかったため、5年未着工の状態であったが、現時点で91%の入居者から同意が得られ、着工の目途が立ったことから、平成22年度に実施設計を行い、平成25年度の完成を目指す。  【必要性・優先性】 ・昭和26年度建設の本住宅は、老朽化が著しく、全戸で専用の洗面台、浴室が設置されていないなど居住水準が低い。全戸の約66%に65歳以上の高齢者を含む世帯が入居しているが、2棟ともエレベーター未設置で、室内のバリアフリー化もできていない状況に変化は無い。  【有効性】 ・入居者の交流の場となる集会所や周辺に開放した児童遊園の整備により、周辺地域を含めたコミュニティの活性化に寄与する。
2	府営住宅建替	<b>枚方交北第2住宅</b> (枚方市)  昭和43・44・48・49年度建設の本住宅1,270戸のうち、耐震性が低いラーメン構造の320戸を建替える。今回、計画戸数を222戸に変更。	敷地面積：2.0ha(府営住宅敷地と活用用地の合計) 建替前戸数：320戸 計画戸数：222戸(当初計画：320戸) 事業手法：民活手法(PFI)	事業計画の変更(計画戸数の減)	H22 (H22)	H25 (H25)	40億円 (55億円)	用地 - 工事0%	H20事前評価・事業実施	【事業計画内容の変更】 ・建替えに伴い入居者の意向を調査したところ、府営枚方東牧野住宅及び枚方三栗住宅への本移転を希望する世帯が当初の見込みより大幅に増加し、建替後の本住宅への入居世帯が減少することとなったため、計画戸数を見直した。 ・府営枚方東牧野住宅及び枚方三栗住宅は竣工時期が大幅に遅れていたため、事前評価時点(平成20年度)において入居者に仮移転先として提示することができなかったが、事前評価後に完成したことから、空家について移転希望を募ったところ、2住宅で50世帯の移転が決まった。  【進捗状況】 ・当初計画に比べ、設計、入居者移転、工事施工が1年遅れる見込みだが、完成は平成25年度の予定で変化はなし。 ・現時点で全入居者が建替について同意済み。  【必要性・優先性】 ・昭和43・44・48・49年度建設の本住宅1,270戸のうち、耐震性が低いラーメン構造の320戸を建替えるもので、本事業の必要性に変化はなし。
3		<b>貝塚橋本第2住宅</b> (貝塚市)  昭和38・39年度の建設で老朽化が著しく、居住水準や耐震性の低い本住宅662戸を建替える。当初、簡易耐火住宅370戸のみ建て替える計画であったが、今回、中層耐火住宅292戸も併せて建て替える計画に変更。	【変更後】 敷地面積：8.29ha(住宅敷地：5.98ha、活用用地(売却)：2.31ha) 建替前戸数：662戸 計画戸数662戸 事業手法：直接建設  【変更前】 敷地面積：5.37ha(住宅敷地：3.96ha、活用用地(売却)：1.41ha) 建替前戸数：370戸 計画戸数370戸 事業手法：直接建設	事業計画の変更(建替戸数等の増)	H16	H30 (H26)	104億円 (63億円)	用地 - 工事35% 第1期(128戸)入居済み	H14事前評価・事業実施(付記意見：耐用年数の長い良質なストック形成、計画的な維持管理への配慮、公営住宅の直接供給手法が効果的かの検討の必要性)	【事業計画内容の変更】 ・当初計画では、建替対象外であった中層耐火住宅(10棟・292戸)のうち9棟が、耐震性の低いラーメン構造であること、全戸(662戸)の約46%に65歳以上の高齢者を含む世帯が入居していることから、合せて建替えることで、団地全体のバリアフリー化を進め、耐震・耐火性を確保することとした。  【進捗状況】 ・平成17年度に工事着手し、簡易耐火住宅建替の全4期中、第2期を整備中。第1期(128戸)は入居済み。 ・簡易耐火住宅の建替完了後、引続き、中層耐火住宅の建替え工事に着手し、平成30年度の完成を目指す。 ・中層耐火住宅の建替えも含めた計画変更について、自治会役員に説明済み。今後、入居者の同意形成を図る。  【必要性・優先性】 ・今回、建替対象に追加した中層耐火住宅(292戸)も昭和38・39年度建設であり、耐震性が低いことから耐震・耐火性を確保する必要がある。
4	農空間	<b>交流型集落道 堺南部地区</b> (堺市南区)  農村集落や農畜産業拠点が点在する堺南部丘陵地域における道路整備により、農業振興や周辺地域を含めた地域の活性化、地域連携、都市住民との交流促進を図る。	事業延長1.4km 道路幅員10.0m(車道2車線7m、歩行者自転車道片側3m)	総事業費が3割以上増加	H15	H25 (H19)	29億円 (18億円)	用地99.9% 工事66%	H14事前評価・条件付事業実施(以下は改めて審議必要 農業振興・地域振興の実現に向けた取り組み 自然環境への配慮) H15事前評価・事業実施(農業振興地域の活性化と渋滞緩和など副次的な効果の確認 環境調査の実施、地元関係者によるワークショップの立上げ) H17報告( )	【必要性・優先性】 ・本事業は、堺南部丘陵地域の利便性・安全性向上、都市農村交流の促進、堺南部丘陵地域における農業施設相互間の連携など農業振興地域の活性化を図るものである。なお、府が主体となるのは、堺市、河内長野市、和泉市などの農業資源の広域的なネットワークの必要性の観点からである。  【進捗状況】 ・用地買収は99.9%で今年度完了予定であり、工事は66%の進捗率で、全体1.4kmのうち860mが概成している。工事については、環境への負荷を最小限に止めるよう関係者と協議し生態系調査等を行いながら工法検討を行ったこと、軟弱地盤対策工事が必要になったこと、地元自治会との協議による通行車両制限などにより工期が6年遅れ、平成25年度末の完了予定。  【事業計画内容の変更】 ・全体事業費が18億円から29億円に増加している。これは工事費が約11億円増加したためであり、具体的には、Bブロックで橋梁3箇所と補強土壁工法による盛土工としていたが、全線で地盤改良が必要となり工事費の増が見込まれたため、Bブロック全線を橋梁工とする場合と経済比較したところ工事費に差がなかったことから、市や地元関係者と協議し、景観面や周囲の里山環境の連続性を遮断しない全線橋梁工としたこと(約6億円増)、Cブロックで盛土材の土質改良、軟弱地盤層の改良や砂防工事が必要になったこと(約5億円増)が要因である。  【事業効果の分析】 ・B/Cについては、2.64から1.37に減少している。交流施設の来訪者減等により便益が減少したこと、費用は総事業費が増加したことが要因である。 ・農業振興や地域振興に寄与する取組みとして、ハーベストの丘は年間約37万人、併設する直売所(今年度拡張予定)利用者16万人、コスモス館(直売所と体験農園)年間約6万人の入場者。フォレストガーデンでは、市民農園区画を100区画増設。 ・また、酪農団地の活性化に向けた取り組みで、今後の交流活動の基盤となる子牛育成牛舎がH20に完成。コスモス、ヒマワリ栽培や一般開放、農業祭でのPR活動などを毎年実施。  【自然環境等への影響と対策】 ・本委員会での意見具申を踏まえ、「堺南部丘陵の地域振興と自然環境を考える会」で調査に基づく、具体策について議論され、平成17年度に報告された内容について、さらに専門の部会において詳細検討を行い、工事の中で取り組まれているところ。 ・堺酪農団地の環境問題については、環境改善委員会を設置し、糞尿の全量処理、定期的清掃、臭気調査を実施するなどの対策を講じている。 ・環境配慮や里山保全のあり方の議論を継続する中で、地域環境保全活動(里山クリーンアップ)を平成19年より実施し、酪農団地、地域の自治会等が積極的に取り組まれている。

年度、事業費、事業進捗率の下段( )は事前評価時の数値。変更のないものは記載せず。

番号	類型	事業名〔所在地〕・概要	事業内容	再評価要件	事業採択年度	完成予定年度	事業費	事業進捗率	前回評価年度（付帯意見など）	確認事項
5	空港周辺	<b>大阪国際空港周辺緑地（利用緑地）整備事業</b> 〔豊中市〕 大阪国際空港の周辺対策事業として、国土交通省が進める騒音激甚地区の移転補償事業にあわせ、その移転跡地の一部を利用緑地として府が整備するもの。	緑地整備 13.5ha 芝生広場3箇所、遊戯広場等3箇所、野球場2面、テニスコート8面、サッカーラグビー場1面、駐車場2箇所、管理棟1棟ほか	事業採択（都市公園事業）後10年間継続中	H5	H25	30億円	用地 - 工事60% 用地買収は国土交通省が実施	—	【必要性・優先性】 ・大阪国際空港の周辺対策事業として、国土交通省が進める騒音激甚地区の移転補償事業にあわせ、その一部を利用緑地として府が整備するもの（昭和58年に国と府で覚書、昭和63年に都市計画事業認可）で、本事業の必要性に変化はないことを確認した。  【進捗状況】 ・現在工事は60%の進捗率で、10街区のうち7街区が整備済み。国の用地買収が遅れていたが、98%は完了している。 ・残り3街区についても、今年度から工事を実施し、平成25年度の完了予定である。  【事業効果の分析】 ・利用緑地の管理は地元市が行い、完成時の利用者数を2,150人/日（休日）程度と見込んでいる。テニスコートなどの有料施設とともに無料開放されている芝生広場などをあわせ、現在1,700人/日（H21.9.祝日）程度の利用者に親しまれている。
6	道路	<b>大阪河内長野線（大野天野区間）</b> 〔河内長野市〕 都市計画道路大阪河内長野線の一部であり、地元地域の渋滞解消や国道170号から市の消防防災拠点へのアクセスとなる道路を整備する。	事業延長260m 道路幅員25m（4車線、暫定2車線供用）  箱型函渠工80m 道路築造工180m	事業採択後10年間継続中	H12	H23	16億円	用地17% 工事39%	—	【必要性・優先性】 ・本路線は、松原市から堺市、大阪狭山市、河内長野市に至る都市計画道路大阪河内長野線の一部を構成する道路であり、周辺の住宅地により交通渋滞が発生していること、また本路線の整備に合わせて、地元市が消防防災拠点の整備を計画していることから、国道170号からのアクセスの整備の必要性が認められることを確認した。  【進捗状況】 ・現在用地17%、工事39%である。用地交渉に時間を要したことにより、完成予定年度は当初の平成19年度から平成23年度に延期。  【事業効果の分析】 ・B/Cは1.5であるが、残事業費で算出すると2.5となっている。

年度、事業費、事業進捗率の下段（ ）は事前評価時の数値。変更のないものは記載せず。

### 3. 再々評価対象事業 3件

番号	類型	事業名〔所在地〕・概要	事業内容	再々評価要件	事業採択年度	完成予定年度	事業費	事業進捗率	前回評価年度（付帯意見など）	確認事項
1	街路	<b>松之浜駅前通り線</b> 〔泉大津市〕 府道堺阪南線と都計道路南海中央線を結ぶ基幹道路の渋滞解消と交通安全のため現道拡幅と歩道整備を行う。	事業延長940m 道路幅員16.0m（2車線）  現況道路：幅5m（対面通行）	再評価後5年経過	H7	未定（H18）	59億円（63億円）	用地74%（50%） 工事57%（20%）	H16再々評価・事業継続（良好な道路景観の確保の面から、地元と連携した維持管理の取組みを進めることを要望。）	【必要性・優先性】 ・南海松之浜駅南側を東西に横断する都市計画道路で、周辺幹線道路の車両混雑度は依然として高く、また、自転車及び歩行者の交通量も多い状況であり、南海本線連続立体交差事業による踏切除去とあわせ、交通渋滞解消と交通安全対策に寄与する必要性に変化がないことを確認。  【進捗状況】 ・鉄道交差点を含む西側の 期区間については、その区間における進捗率は用地96%、工事91%であり、平成23年度の完成に向け、特段の課題のないことを確認した。 ・しかしながら、府の財政再建プログラム(案)の影響により、東側の 期区間の予算の目処が立たず、財政の見通しが明らかになった段階で、事業スケジュールを見極めるとしてあり、現時点では完成予定時期は未定である。  【事業効果の分析】 ・B/Cについては、走行時間短縮便益を算出するための時間価値の原単位が、国土交通省のマニュアルの改訂に伴い前回評価時と比較して0.6倍に減少したことなどが主な要因であり、4.3から1.3へ減少した。  【地元との連携】 ・平成12年から歩道の清掃・植栽の維持管理などを地元住民や企業等をお願いする「アドプトロード・プログラム」を実施し、現在、約360団体が活動している。 ・本事業においても、今後、地元住民などに積極的に働きかけていくこととしている。
2	街路	<b>千里丘三島線</b> 〔摂津市〕 府道大阪高槻京都線と府道大阪中央環状線を結ぶ幹線道路であり、JR東海道本線を地下道路として横断する1車線の現道を2車線に拡幅する事業である。	事業延長400m 道路幅員18.5～31.0m（2車線）  現況道路：幅5m（信号による交互通行1車線）	再評価後5年経過	H2	H22（H21）	144億円（175億円）	用地99%（91%） 工事99%（11%）	H16再々評価・事業継続（事業費が再評価実施時（H11）99億円であったが175億円に大幅に増大。今後の再々評価時においては、当該時点の最新の情報に基づき、可能な限り精査した事業費により審議できるよう求める。）	【必要性・優先性】 ・JR千里丘駅南側の東海道本線を横断する府道で、信号による1車線の交互通行であり、交通量は東西行とも6千台を超え、慢性的な渋滞を引き起こしていることを確認した。  【進捗状況】 ・用地、工事ともに99%の進捗率であり、平成21年9月には車道部分が供用を開始し、残す歩道部、交差点部の改良も平成22年度の完成に向け、特段の課題のないことを確認した。  【事業費の変動】 ・前回再々評価時点（H16）において、JRアンダーパス拡幅工事において、JRとの協議により事業費が99億円から175億円に大幅な増額となり、今後は可能な限り精査した事業費により審議できるよう求められたところである。 ・今回、事業費が175億円から144億円に減額している要因は、当初本工事情間内に行われる予定であったJR貨物線工事が実施されず、仮設桁の設置が不要になったこと、また、架設予定スペースが作業スペースとして確保でき、作業効率が向上したことなどによるものである。  【事業効果の分析】 ・B/Cについては、走行時間短縮便益を算出するための時間価値の原単位が、国土交通省のマニュアルの改訂に伴い前回評価時と比較して0.6倍に減少したことなどが主な要因であり、3.0から1.6へ減少した。
3	河川改修	<b>芥川</b> 〔高槻市〕 淀川水系淀川右岸ブロック河川整備計画（平成16年度）に位置づけ、流域の市街地化が著しいことから、府における治水整備目標である、1/100年確率規模の対策のため河川を改修する。併せて、水防活動の拠点となる防災ステーションの整備を行う。	改修延長425m（1/100年確率、時間雨量84mm） 護岸工425m 鉄道橋2橋 防災ステーション1箇所	再評価後5年経過	H7	H28（H26）	95億円（98億円）	用地100%（25%） 工事35%（31%）	H16再評価・事業継続	【必要性・優先性】 ・淀川水系淀川右岸ブロック河川整備計画（平成16年度）に位置づけ、流域の市街地化が著しいことから、府における治水整備目標である、1/100年確率規模の対策のため河川を改修する。併せて、水防活動の拠点となる防災ステーションの整備を行う。  【進捗状況】 ・本事業は2つの橋梁の改築を予定しており、阪急橋梁は平成9年度に完成している。JR橋梁の改築に協議に時間を要しているため、完成予定は前回評価時に比べて2年遅れる見込みでだが、今年度に協議は完了し、H23年度から工事に着手予定で、H28年度には全事業が完了予定。なお、用地はすべて買収完了しており、護岸工は425mのうち100mが整備済みである。 ・また、平成20年度には「芥川河川防災ステーション」が完成している。  【事業効果の分析】 ・B/Cが1.14から1.50に増加した要因は、便益では護岸工の整備期間中の効果発現の追加や資産データ更新等により被害軽減期待額が増加したこと、費用では維持管理費を実績値から事業費の年0.5%で算出することとしたことを確認した。

年度、事業費、事業進捗率の下段（ ）は前回前評価時の数値。変更のないものは記載せず。